

第 6 0 期

決 算 公 告

〔 自 平成 26年 4月 1日 〕
〔 至 平成 27年 3月 31日 〕

カワセコンピュータサプライ株式会社

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,521,405	流動負債	830,527
現金及び預金	1,949,766	買掛金	162,553
受取手形	16,634	短期借入金	400,000
売掛金	458,355	1年以内返済予定	6,640
商品及び製品	32,030	の長期借入金	
仕掛品	9,209	未払金	54,293
原材料及び貯蔵品	21,551	リース債務	49,401
前払費用	19,274	未払費用	41,563
その他	14,711	未払法人税等	19,570
貸倒引当金	△127	預り金	6,965
		賞与引当金	40,786
		その他	48,753
固定資産	1,939,617	固定負債	172,769
有形固定資産	1,204,564	長期借入金	6,720
建物	350,067	リース債務	66,324
構築物	4,624	退職給付引当金	52,180
機械及び装置	209,069	役員退職慰労引当金	30,963
車両運搬具	1,528	繰延税金負債	15,931
工具、器具及び備品	16,780	その他	649
土地	523,057	負債合計	1,003,297
リース資産	99,437	純資産の部	
無形固定資産	34,593	株主資本	3,416,667
ソフトウェア	23,803	資本金	1,226,650
リース資産	4,513	資本剰余金	1,172,655
その他	6,275	資本準備金	1,171,200
		その他資本剰余金	1,455
投資その他の資産	700,459	利益剰余金	1,122,678
投資有価証券	227,589	利益準備金	196,000
出資金	135	その他利益剰余金	926,678
破産更生債権等	1,840	別途積立金	772,778
長期前払費用	1,446	繰越利益剰余金	153,900
保険積立金	269,334	自己株式	△ 105,317
その他	211,925	評価・換算差額等	41,057
貸倒引当金	△11,812	その他有価証券評価差額金	41,057
資産合計	4,461,022	純資産合計	3,457,725
		負債・純資産合計	4,461,022

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 26 年 4 月 1 日)
(至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,301,533
売 上 原 価		2,401,425
売 上 総 利 益		900,108
販売費及び一般管理費		846,012
営 業 利 益		54,096
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,041	
受 取 配 当 金	2,507	
助 成 金 収 入	12,128	
保 険 差 益	15,419	
為 替 差 益	248	
そ の 他	9,915	41,261
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,092	
そ の 他	1,061	10,153
経 常 利 益		85,203
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	61	61
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,613	3,613
税 引 前 当 期 純 利 益		81,650
法人税、住民税及び事業税	15,777	
法人税等調整額	—	15,777
当 期 純 利 益		65,873

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 26 年 4 月 1 日)
(至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	
平成 26 年 4 月 1 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	135,815	1,104,593
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△47,787	△47,787
当期純利益							65,873	65,873
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	18,085	18,085
平成 27 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	153,900	1,122,678

	株主資本		評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成 26 年 4 月 1 日残高	△93,824	3,410,074	19,844	3,429,918
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△47,787		△47,787
当期純利益		65,873		65,873
自己株式の取得	△11,492	△11,492		△11,492
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			21,213	21,213
事業年度中の変動額合計	△11,492	6,593	21,213	27,806
平成 27 年 3 月 31 日残高	△105,317	3,416,667	41,057	3,457,725

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
投資有価証券	42,624千円
② 担保に係る債務	
1年以内返済予定の長期借入金	6,640千円
長期借入金	6,720千円
計	13,360千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,634,501千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,160,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 429,053株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,787	10	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,309	利益剰余金	10	平成27年 3月31日	平成27年 6月27日

(注) 上記②の配当金に関しては、当社定時株主総会において付議予定の金額であります。

(4) 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当該事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	1,995千円
貸倒引当金	3,848千円
賞与引当金	13,459千円
退職給付引当金	16,802千円
役員退職慰労引当金	9,988千円
投資有価証券評価損	24,634千円
ゴルフ会員権評価損	8,057千円
減損損失	17,103千円
棚卸資産評価損	1,665千円
税務上の繰越欠損金	83,059千円
その他	11,557千円
繰延税金資産小計	192,172千円
評価性引当額	△192,172千円
繰延税金資産合計	-千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	15,931千円
繰延税金負債小計	15,931千円
繰延税金負債合計	15,931千円

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響は軽微であります。

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び経理部が月毎に得意先別の与信額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、余資運用等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち9.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,949,766	1,949,766	—
(2) 売掛金	458,355	458,355	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	217,326	217,326	—
資産計	2,625,448	2,625,448	—
(1) 買掛金	162,553	162,553	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 未払金	54,293	54,293	—
(4) リース債務(1年以内を含む)	115,725	112,956	△2,768
負債計	732,573	729,804	△2,768

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(1年以内を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,264

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	川瀬 清	被所有 直接 7.0%	元当社代表取締役社長 現当社会長	報酬	24,000	—	—

(注1)記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役川瀬康平の実父であります。当社の代表取締役社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 730円86銭
- (2) 1株当たり当期純利益 13円86銭

(追加情報)

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議いたしました。

1.単元株式数に係る定款の一部変更の目的

投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするとともに、全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、当社単元株式数の変更を行いました。

2.変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

3.変更の日程

効力発生日 平成27年3月2日(月曜日)

(注)平成27年3月2日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更となりました。